

# 1 令和4年度決算の特徴

## (1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	#REF!				#REF!			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	830,318	14.9	21,843	2.7	808,475	13.3	6,867	0.9
地方譲与税	59,870	1.1	1,872	3.2	57,998	1.0	1,267	2.2
各種交付金	230,621	4.1	3,644	1.6	226,977	3.7	24,644	12.2
うち地方消費税交付金	198,247	3.5	737	0.4	197,510	3.2	14,222	7.8
地方特例交付金	4,826	0.1	△ 8,921	△ 64.9	13,747	0.2	5,410	64.9
地方交付税	2,551,857	45.7	△ 88,211	△ 3.3	2,640,068	43.3	310,354	13.3
使用料・手数料	33,778	0.6	△ 1,911	△ 5.4	35,689	0.6	△ 3,051	△ 7.9
国庫支出金	777,936	13.9	△ 258,793	△ 25.0	1,036,729	17.0	△ 741,605	△ 41.7
うち地方創生関係交付金	10,038	0.2	1,947	24.1	8,091	0.1	1,964	32.1
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	237,345	4.2	70,672	42.4	166,673	2.7	△ 188,206	△ 53.0
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	-	-	0	皆減	-	-	△ 848,696	皆減
都道府県支出金	330,503	5.9	△ 19,784	△ 5.6	350,287	5.7	10,562	3.1
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	3,271	0.1	1,238	60.9	2,033	0.0	△ 2,319	△ 53.3
繰入金	109,924	2.0	61,338	126.2	48,586	0.8	△ 66,204	△ 57.7
繰越金	243,222	4.4	52,079	27.2	191,143	3.1	31,139	19.5
地方債	98,800	1.8	△ 241,100	△ 70.9	339,900	5.6	1,100	0.3
うち臨時財政対策債	35,200	0.6	△ 64,800	△ 64.8	100,000	1.6	△ 5,500	△ 5.2
うち歳入欠かん等債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	317,305	5.7	△ 30,916	△ 8.9	348,221	5.7	45,098	14.9
うち諸収入中貸付金元利収入	5,064	0.1	0	0.0	5,064	0.1	1	0.0
歳入合計	5,588,960	100.0	△ 508,860	△ 8.3	6,097,820	100.0	△ 374,419	△ 5.8
うち一般財源	3,712,692	66.4	△ 134,573	△ 3.5	3,847,265	63.1	343,042	9.8

### (特徴点)

- ・地方税:固定資産税(+13,311千円)が増加したためである。
- ・地方特例交付金:新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(△8,081千円)が減少したためである。
- ・地方交付税:普通交付税(△93,796千円)が減少したためである。
- ・国庫支出金:子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金(△174,017千円)、道路メンテナンス事業補助金(△52,360千円)が減少したためである。
- ・都道府県支出金:知事選挙委託金(△6,984千円)が皆減したためである。
- ・繰入金:財政調整基金繰入金(+50,000千円)が皆増したためである。
- ・繰越金:令和3年度国庫補助金の返還金(+41,189千円)が皆増したためである。

歳入合計に占める地方税の割合が小さい状況であり、地方交付税等に大きく依存している財政構造となっている。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。
- 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
- 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
- 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
- 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なものも含めて**詳細**に記入してください。

団体名	御浜町
-----	-----

# 1 令和4年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	#REF!				#REF!			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	64,109	1.2	60	0.1	64,049	1.1	3,963	6.6
総務費	759,106	14.5	△ 25,456	△ 3.2	784,562	14.0	△ 754,247	△ 49.0
民生費	1,649,909	31.5	△ 103,184	△ 5.9	1,753,093	31.3	231,137	15.2
衛生費	576,574	11.0	△ 17,979	△ 3.0	594,553	10.6	49,484	9.1
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	317,374	6.1	△ 40,761	△ 11.4	358,135	6.4	17,408	5.1
商工費	258,681	4.9	81,730	46.2	176,951	3.2	△ 78,673	△ 30.8
土木費	402,316	7.7	△ 229,968	△ 36.4	632,284	11.3	△ 29,572	△ 4.5
消防費	244,741	4.7	△ 72,264	△ 22.8	317,005	5.7	65,296	25.9
教育費	382,393	7.3	27,661	7.8	354,732	6.3	△ 69,354	△ 16.4
災害復旧費	2,238	0.0	△ 4,604	△ 67.3	6,842	0.1	△ 12,693	△ 65.0
公債費	574,119	11.0	11,727	2.1	562,392	10.0	25,754	4.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	5,231,560	100.0	△ 373,038	△ 6.7	5,604,598	100.0	△ 551,497	△ 9.0

(特徴点)

- ・総務費:庁舎改修事業(△19,978千円)が皆減したためである。
- ・民生費:非課税世帯等臨時特別給付金事業(△110,697千円)が減少したためである。
- ・衛生費:新型コロナウイルスワクチン接種事業(△31,076千円)が減少したためである。
- ・農林水産業費:農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業(△63,112千円)が減少したためである。
- ・商工費:商品券発行事業補助金(+76,067千円)、商工業地域総合振興事業費補助金(+12,230千円)が増加したためである。
- ・土木費:社会資本整備総合交付金事業(△173,164千円)、道路メンテナンス事業(△50,393千円)が減少したためである。
- ・消防費:津波避難タワー建設事業(△63,580千円)が皆減したためである。
- ・教育費:中央公民館トイレ改修工事事業(+21,519千円)、調理器具等消毒保管庫購入費(+10,978千円)が増加及び皆増したためである。
- ・災害復旧費:大規模な災害復旧事業が少なかったため(△4,604千円)である。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	御浜町
-----	-----

# 1 令和4年度決算の特徴(つづき)

## (3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	#REF!				#REF!			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,307,829	44.1	△ 132,678	△ 5.4	2,440,507	43.5	290,243	13.5
人件費	1,209,103	23.1	9,950	0.8	1,199,153	21.4	23,626	2.0
うち職員給	626,668	12.0	△ 5,007	△ 0.8	631,675	11.3	12,456	2.0
うち基本給	413,925	7.9	4,994	1.2	408,931	7.3	4,264	1.1
うちその他の手当	212,743	4.1	△ 10,001	△ 4.5	222,744	4.0	13,192	6.3
うち退職金	83,302	1.6	△ 2,517	△ 2.9	85,819	1.5	1,682	2.0
扶助費	524,607	10.0	△ 154,355	△ 22.7	678,962	12.1	240,863	55.0
公債費	574,119	11.0	11,727	2.1	562,392	10.0	25,754	4.8
投資的経費	393,752	7.5	△ 346,857	△ 46.8	740,609	13.2	3,920	0.5
普通建設事業費	391,514	7.5	△ 342,253	△ 46.6	733,767	13.1	16,613	2.3
うち補助事業費	203,758	3.9	△ 289,805	△ 58.7	493,563	8.8	△ 6,523	△ 1.3
うち単独事業費	141,596	2.7	△ 68,480	△ 32.6	210,076	3.7	28,386	15.6
その他の経費	2,529,979	48.4	106,497	4.4	2,423,482	43.2	△ 845,660	△ 25.9
うち物件費	758,147	14.5	△ 3,726	△ 0.5	761,873	13.6	△ 29,311	△ 3.7
うち補助費等	1,031,175	19.7	161,066	18.5	870,109	15.5	△ 917,129	△ 51.3
うち積立金	71,876	1.4	△ 47,189	△ 39.6	119,065	2.1	100,166	530.0
うち貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち繰出金	588,779	11.3	△ 923	△ 0.2	589,702	10.5	△ 13,941	△ 2.3
歳出合計	5,231,560	100.0	△ 373,038	△ 6.7	5,604,598	100.0	△ 551,497	△ 9.0

### (特徴点)

#### ・義務的経費

人件費:会計年度任用職員(パートタイム)報酬及び期末手当(+9,376千円)が増加したためである。  
 扶助費:非課税世帯等臨時特別給付金(△129,800千円)が皆減したためである。  
 公債費:一般単独事業債(+13,748千円)の償還金が増加したためである。

#### ・投資的経費(普通建設事業費)

補助事業費:社会資本整備総合交付金事業(△173,164千円)、道路メンテナンス事業(△50,393千円)が減少したためである。

#### ・その他の経費

補助費等:商品券発行事業補助金(+76,067千円)、商工業地域総合振興事業費補助金(+12,230千円)が増加したためである。  
 積立金:柑橘振興基金積立金(△50,000千円)が皆減したためである。

(注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。

3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。

6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名

御浜町

## 2 普通建設事業費の動向について

### ○補助事業

(単位:千円)

事業費	#REF!	#REF!	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 蓑の池補修工事業	9,568	-	9,568
2 町営住宅整備事業費	17,075	16,404	671
3			-
(減少に寄与した主なもの)			
1 社会資本整備総合交付金事業	87,844	222,679	△ 134,835
2 農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業	30,495	93,607	△ 63,112
3 道路メンテナンス事業	58,776	108,828	△ 50,052
補助事業費総額	203,758	441,518	△ 237,760

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

### ○単独事業

(単位:千円)

事業費	#REF!	#REF!	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 消防ポンプ自動車整備事業	16,400	-	16,400
2 保育園移転予定地施設解体工事	15,101	-	15,101
3 緊急自然災害防止対策事業(農業用施設・林道)	8,154	-	8,154
(減少に寄与した主なもの)			
1 津波避難タワー建設事業	-	63,580	△ 63,580
2 小学校プール改修工事業	-	14,565	△ 14,565
3 道の駅駐車場整備事業	-	6,451	△ 6,451
単独事業費総額	39,655	84,596	△ 44,941

団体名	御浜町
-----	-----

### 3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	#REF!	#REF!	増減
財政調整基金	1,440,285	1,239,524	200,761
減債基金	353,744	303,616	50,128
その他特定目的基金	620,692	640,442	△ 19,750
合計	2,414,721	2,183,582	231,139

特徴点(増減理由等)

財政調整基金については、令和3年度決算に伴う歳計剰余金処分による積立て及び運用益分から財源不足に対する取り崩し額50,000千円を差し引いた額が増加となった。

減債基金については、50,000千円の積立て及び運用益分の増加となった。

その他特定目的基金については、定期預金の運用益増加分よりも取り崩し額が上回ったため、全体で減少している。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

### 4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	#REF!		#REF!	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	御浜町
-----	-----